

これまでの経過

地域ニーズからみた課題整理

事業の自己評価 前回報告

1 第1期事業(事業当初)

H22.3	「武豊町地域公共交通総合連携計画」の策定 ○計画期間＝H22.4～H27.3までの5年間 ○3カ年は試行運行 ○H25.4から本格運行化 ○計画の基本方針(将来像) ・お年寄り等が、安全に暮らせ、 気軽に移動できる生活の足の確保 ○計画の目標 1)市街化区域内での地域公共交通空白 地域を解消する 2)移動制約者に対して地域公共交通サー ビスを提供する 3)武豊町の拠点エリア・基本的な目的施設へ アクセスできるサービスを提供する
H22.7	コミュニティバス(4ルート、車両2台)運行開始
H23.9	乗合タクシー(事前予約制バス)運行開始

2 ○生活交通ネットワーク計画による対応

H24.6	平成24年度「生活交通ネットワーク計画」策定 ・コミュニティバスをフィーダー路線として運行 (H24.10～H25.9)
H25.6	平成25年度「生活交通ネットワーク計画」策定 (H25.10～H26.9)
H26.6	平成26年度 (H26.10～H27.9) 申請予定

3 ○地域公共交通調査事業の実施

H25.6	地域公共交通確保維持改善事業補助金 地域公共交通調査事業の実施 ・現況把握、住民ニーズ等の把握による 課題問題点の抽出
-------	----------------------------------------------------------------------

H25年度(現在)は、現状の課題問題点の把握等を行っているところ

4 第2期事業

H27.4	「武豊町地域公共交通総合連携計画」の改訂 ・H27.4からの事業内容を計画
-------	------------------------------------------

1 現況分析結果

1 利用動向	○コミュニティバスの利用者数 ・全体の年間利用者数は増加傾向 ・1日1便当たりの乗車人員：赤ルートのみ増加、青・緑ルートは停滞 ○乗合タクシー(事前予約制バス)の利用者数 ・ルート拡充により全体利用者数は増加、利用されていないルートあり
人口動向	○将来推計人口は、H32年まで増加傾向。少子高齢化が進む
2 町民アンケート調査結果	
2 調査概要	町内在住者3,000人を対象 1,510票の回収(回収率:50.3%)
利用実態	○公共交通の移動について、3割の住民が不便と感じている ○利用実態:8.2%で1割にも満たない、買い物と通院利用
事業効果	○「生活環境に与えた変化」は、「何も変わらない」が56.4% ○「便利になった・豊かになった・安心感を持った」との回答は半数以下 ○「外出機会の変化」は、「増加」は2.5%。「何も変わらない」が75.2%
事業評価	○1350円/世帯の税負担は、概ね妥当と評価 ○現状のまま維持すれば過半数からは問題指摘されない状況
利用転換見通し	○自家用車中心の生活から公共交通への転換は「たまにならできる」が12.6%、「将来年をとったらできる」が53.2%

3 利用者アンケート調査結果

3 調査概要	11/15(金)・16(土)の利用者を対象 69票回収
利用実態	○赤ルートの利用が多い。1週間に1回以上は62.3%(昨年比微増) ○きっかけは、バスが走っている状況を見て認知し、ちらしを見て利用方法を確認することで、行動に移している状況が伺われる
事業効果	○利用して良かったこと＝「運賃が安い」経済的効果を最も選択 ○事業導入で「利便性・安心感・豊かさ」について効果ありと回答
満足度	○昨年度と比較し満足度の数値は低下
事業評価	○税負担の水準は、概ね妥当と評価。現状サービスの維持を支持

4 関係者ヒアリング調査結果

事業者	○ルートの見直し点について指摘あり(イオン半田店の乗り入れ等)
高齢者等	○赤・青ルートを両周り運行にすべき ○見やすい時刻表の作成 など

1 連携計画の計画目標

- 1)交通空白地域の解消
- 2)移動制約者へのサービス提供
- 3)目的施設へのアクセス
⇒コミュニティバス・乗合タクシーにてサービス提供実施。ほぼ達成済み

2 連携計画の事業評価指標

- 1)市街化調整区域面積に対するカバー率
⇒停留所300m圏域のカバー割合:85.1% ◎
- 2)利用者数・収支率の向上
⇒コミバス・乗合タクシーの年間利用者数は増加傾向 ◎
⇒ルート・停留所別では利用に偏り発生 ▲
- 3)利用者満足度の向上
⇒H25年度調査で初めて数値低下 ▲

○自己評価としては、連携計画の目標は達成。
○事業導入時におけるサービス提供は達成できた。
○ルート・停留所別では利用に偏りがあり、また、満足度が低下したため、部分的な事業見直しが必要。
○利用の偏りについて、新たな利用者発掘のための住民へのアプローチが必要。

○事業実施効果は、利用者の評価は高いが、住民の評価は厳しい。
○税負担、サービス水準は現状維持が妥当。
○公共交通への利用転換の見通しは、今のままでは期待度低い。
○既存事業は基本継続、部分見直しが必要。

連携計画の見直しにあたって

○利用していない住民が多く、今後の対応も「わからない」という回答も多いことから、事業継続にあたっては、住民の理解や参画(協力)を進める必要があるのではないかと。
○税負担やサービス水準についての維持については、一定の理解が得られた。ただし、満足度の低下、利用の偏りなどから、ルート・停留所位置についての一部見直しが必要とされている。
○サロン等で高齢者の意見を聞くと「赤・青ルートの両周り運行などの要望」はあるが、アンケートでは、税投入・サービス水準については現状を維持する意見が多く、新たな税投入によるサービス強化は求められていない。
現行の事業を基本的に踏襲し、大規模な税投入を行わない範囲で、事業維持・改善を進める。